7-7					
主題	法人が主体となって取り組んだ ICT 化と、施設における実践の成果				
副題	移転改築を機に、手書きの記録から全職種の情報共有化できるようになるまで				
キーワード 1	法人主体 ICT 化	キーワード 2	手書きの記録	研究(実践)期間	67 ヶ月

法人名	社福) フロンティア	事業所名	池袋ほんちょうの郷
発表者(職種)	鴛尾壮一郎(生活相談員)、小山佳貞(副施設長)		
共同研究(実践)者	中村哲也(介護職員)		

電話	03-3971-6541	FAX	03-3971-8254
----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	豊島区初の特養として昭和56年に開設。令和元年6月に最寄り駅から徒歩5分、周辺に小・中学校や緑豊かな公園がある現在地に移転改築。法人の経営理念「人が、人としての尊厳を保ちながら身近な地域で自立した生活が営めるよう支援します」を実践するため、通所介護、訪問介護、地域包括支援センターを併設。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

介護現場はますます人手不足となっており、通常の求人募集をかけても応募がないため、各施設とも必ずしも経験者・有資格者とは限らない派遣・紹介予定派遣の職員に頼っているのが現状であった。また、直接雇用ができていても即戦力としては期待できない中、人材育成に注力しつつも業務の分担や効率化、介護の専門職でなくてもできる業務、専門職でないとできない業務の切り出し等を行い、多職種によるチームでの個別ケアを進める体制が必要となっていた。そのため、当法人の事業開発検討委員会において、ツールとして AI、IOT、ICT 等を活用していくことが、現場の人材不足や効果的、効率的な介護サービスの提供に繋がっていくと考え、ICT 等の活用状況を把握するとともに、今後の活用策について検討した。

その結果、各事業は法人共有のサーバの活用と、介護支援ソフトの「給付管理」機能の活用は浸透していたが、介護記録等を紙に手書きで記録する体制であり、居宅支援事業以外は「記録管理」をすることが困難であり、改善する必要があることが判明した。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

介護現場における AI、IOT、ICT 等活用の現状と当法人における活用策を検討するにあたり、そもそも導入の目的は法人として、施設として、アウトプットしたものを利用者へのサービスに還元していくことであり、記録管理をするための最優先課題は、今ある介護支援ソフトを活用することではないか。

・「まずは触ってみよう、あるものは使っていこう」をキーワードに、事業者から提供された資料「介護支援ソフトの介護記録の活用」の活用事例を参考にして、上手に運用している施設の帳票のレベルまで、法人内での運用レベルを追いつかせることをゴールとしてとらえる。

・事業者による運用指導支援の費用と、システム構成に係る費用等の把握、及びその財源とし

で各種補助金の活用のほか、法人の社会福祉充実計画の活用も視野に入れる。

《3. 具体的な取り組みの内容》

法人内では K 事業部がすでにモバイル端末を使用し、自動的にケース記録管理に集約できるシステムにしており、経過や統計を基にしたカンファレンスの実施が可能であることに注目し、それを目標にして各事業部が整備に着手した。

池袋ほんちょうの郷の取り組みは以下の通り。

- ・ 大事な項目を入力し成果物で確認していくことで運用の定着化を図る。
- ・ 特徴的な動きや事象に注目した突発記録の活用。
- ・ 事故記録をデータ化し、日誌や事故報告書に転記できるシステムの構築。
- ・ 情報発信が可能となるよう、申し送り、指示事項、記録一覧、最新記録等の機能を活用。
- ・ 機器については、PC は固定配置とは別に移動用のタブレット端末を導入し、静止画や動画をそのまま取り込むことで記録化がスムーズになり、さらには体温計や血圧計などのバイタル機器との連動、音声入力を個人の ID 認証による入力と汎用の入力の 2 通りで活用し、健康状態の把握に高い効果が期待できる「見守り支援システム」を並行して活用。
- ・ 導入推進委員会の立ち上げ、推進リーダーを配置。
- ・ 推進リーダーのもとに 3 グループを設置し、1 グループに推進担当を 1 人置く。
- ・ 推進担当は管理すべき項目を 1 つ担当し、担当となった項目については全グループの進捗を推進リーダーが管理把握。

《4. 取り組みの結果》

介護支援ソフトのシステム完全導入に向けて、社会福祉充実計画の支援経費を活用して、令和元年、2 年度にかけて、未整備だった池袋ほんちょうの郷外 2 事業部の ICT 等活用環境を整備して本格稼働することができた。さらに当施設では、介護支援ソフトと並行し「見守り支援システム」を活用して、普段の健康管理に加えて看取りに際しても効果を発揮している。

《5. 考察、まとめ》

今回の取り組みは、法人全体の課題（ICT 化が向いていること、向いていないこと）を明確化したことで、結果として法人全体の業務標準化、効率化を進めることができた。また、自施設としては移転改築をきっかけにケアに対する着眼点が変わったことで、仕事の切り出しを円滑に行うことができた。今後も課題を抽出しながら、解決する取り組みを繰り返し行っていくことが、人材育成の機会となり、結果、サービスの質の向上につながっていくものと考え。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、関係する事業者に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

厚生労働省老健局「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」

《8. 提案と発信》

ICT 化するにあたっては、まず今抱える課題を整理することが何よりも大事であり、そのためにかかるコストの算出及び財源の把握と確保、施設ごとに導入推進委員会を設置して課題解決に向けた管理体制を構築したことが、今回の取り組みの成功につながった点である。すでに導入しているものがあるならば、「まずは触ってみよう、あるものは使っていこう」。